

## Contents

● デジタル市場法	P1
● GDPR の下での Google アナリティクスの使用	P2
● 垂直的制限に関する一括適用免除規則についての特定の論点に関する追加検討	P3
● 最近の論文・書籍のご紹介	P4
● Digital Markets Act	P5
● Use of Google Analytics under the GDPR	P6
● Targeted additional consultation on VBER	P7
● Introduction of Recent Publications	P7
● 連絡先/Contact	P9

## デジタル市場法

2020 年 12 月、欧州委員会は、EU 市場で事業を展開する米国の大手テクノロジー企業を取り締まるための新法であるデジタル市場法(「DMA」)を提案しました。

DMA は、規模にかかわらず、すべてのデジタル企業にとって公平な競争環境を確保することを目的としています。この規制は、デジタル「ゲートキーパー」として指定され、少なくとも 1 つのコアプラットフォームサービス<sup>1</sup>を提供する大規模オンラインプラットフォームを対象として、それらが事業者や消費者に対して不公正な条件を課す慣行を阻止するため、「すべきこと・してはならないこと」をリスト化することによって明確なルールを定めるものです。かかる慣行には、ゲートキーパーのプラットフォーム上で、ゲートキーパー自身が提供するサービスや製品を第三者が提供する類似のサービスや製品よりも上位にランク付けすることや、ユーザーに対して、プリインストールされたソフトウェアやアプリケーションをアンインストールする選択肢を与えないことが含まれます。DMA は、とりわけ、変化の激しいデジタル市場における市場独占の懸念に対処し、それを解決する上で、既存の競争法では十分では

<sup>1</sup> 欧州委員会の DMA の提案には、以下のコアプラットフォームサービスが含まれています。すなわち、オンライン仲介サービス、オンライン検索エンジン、オンラインソーシャルネットワーキングサービス、動画共有プラットフォームサービス、電話番号に依存しない個人間通信サービス、オペレーティングシステム、クラウドサービス及び広告サービスが含まれています。

ないとの長年の批判に応えるものとなっています。

1年間の議論の末、欧州議会は、2021年11月25日に欧州連合理事会が欧州委員会のDMA提案に対する修正を採択したことを受けて、2021年12月15日に欧州委員会の提案に対する修正を採択しました。欧州議会が提案したDMAの修正や変更のうち、特筆すべき点は以下のとおりです。

- 前述のコアプラットフォームサービスのリストが、(i)ウェブブラウザ、(ii)バーチャルアシスタント及び(iii)コネクテッドテレビを追加する形で拡大されている。
- デジタルゲートキーパーとされる数的閾値が、以下のとおり引き上げられている。
  - 当該事業者の直近3会計年度のEEA全域における年間売上高が少なくとも80億ユーロ(原案では65億ユーロ)であるか、又は直近会計年度の時価総額が少なくとも800億ユーロ(原案は650億ユーロ)であること
  - 直近2会計年度(原案では3会計年度)の各年度において、当該事業者のEEA域内(EUに限られない。)における月間エンドユーザー数が4500万人以上かつ年間ビジネスユーザー数が1万社以上であること
- 欧州委員会によるDMAの原案では、主にEU域内のビジネスユーザーの保護に焦点が当てられていたのに対し、欧州議会の修正案では、DMAの様々な条項の適用対象がエンドユーザーにまで拡大されるとともに、ユーザーの地理的所在地がEUだけでなくEEAにまで拡大されている。
- EUにおいては、収益は低いものの、ゲートキーパーにとって脅威となる競合新規参入事業者や新興競合事業者の買収(いわゆる「キラーアキュイジション」)に適用されるDMAの範囲が、欧州議会によって拡大されている。その結果、「コアプラットフォームサービス又はデジタル分野における他のサービスの提供事業者が関与する」企業結合に限らず、ゲートキーパーが意図するあらゆる企業結合が、欧州委員会に対する届出の対象となる。
- DMAに対する欧州議会の提案では、制裁金の上限が全世界における総売上高の10%から20%に引き上げられ、制裁金の最低額の上限は4%に設定された。さらに、欧州委員会は、DMAを遵守させるために効果的かつ必要な構造上又は行動上の問題解消措置を課す裁量権を有するとともに、ゲートキーパーに対し、DMAに基づく義務の遵守状況を証明する責任を課すこととなる。
- プリインストールされたサービスに関連して、欧州議会の提案では、ゲートキーパーに対し、ユーザーがプリインストールされたサービス(オペレーティングシステムにデフォルトでインストールされている検索エンジン等)を最初に使用する際に、代替的な選択肢を提示するよう要求している。

上記のとおり、いくつかの相違が存在するものの、欧州の諸機関はDMAの草案についておおむね足並みが揃っていると見受けられます。「三者対話」として知られる最終交渉が2022年3月1日に予定されており、ここでは技術交渉担当者に対して方向性を示し、残りの相違点を解決することが意図されています。

## GDPRの下でのGoogleアナリティクスの使用

2021年12月22日、オーストリアのデータ保護当局(「オーストリアのDPA」)は、プライバシー活動家マックス・

シュレムス氏により共同設立された非政府組織 None of Your Business(「NOYB」)がオーストリアのウェブサイト運営者及び Google を相手に申立てをしたケースに対する決定を公表しました。

オーストリアの DPA は、ウェブサイト運営者が無料版の Google アナリティクスの Cookie を使用することは、国際的なデータ移転に関するルールを定めた EU 一般データ保護規則(「GDPR」)第 5 章及び欧州司法裁判所の Schrems II 事件に対する判決の双方に違反すると判断しました<sup>2</sup>。オーストリアの DPA は、標準契約条項<sup>3</sup>の利用は、たとえ補足的な措置を講じた場合であっても、合衆国法典第 50 編第 1881a 条に基づき個人データが米国の諜報機関に晒される可能性があるため、米国へのデータの安全な移転を保証するものではないと判断しました。したがって、ウェブサイト運営者が米国内の Google に個人データを移転する上で、GDPR 第 5 章に基づく利用可能なその他のデータ移転メカニズムを利用することができないことから、Google アナリティクスの Cookie を通じて収集され、米国内の Google に移転された個人データは、適切な水準で保護されておらず、これは GDPR 第 44 条への違反を構成するとオーストリアの DPA は結論付けています。

前述のとおり、本件は、NOYB が提起した 101 件の申立てに対する最初の決定であり、これまでに提起された他の申立てに対してデータ保護当局がとり得る対応について、いくつかの洞察を与えるものです。例えば、オランダの DPA は、Google アナリティクスの Cookie の設定方法に関する指針の更新版を公表しています。この更新版において、オランダの DPA は、オーストリアの DPA による 2021 年 12 月の決定に言及し、オランダの DPA が同国における Google アナリティクスの使用に関する同様の申立て 2 件について現在調査中であると示しています。オランダの DPA は、2022 年初頭に完了予定のこれらの調査が、オランダにおいて Google アナリティクスの使用が許容されるか否かを判断する一助となると述べています。さらに、オーストリアの DPA の決定は最終的なものではなく、認定された違反行為に対して制裁金を課していないため、この決定に関連して今後さらなる進展も見込まれます。

## 垂直的制限に関する一括適用免除規則についての特定の論点に関する追加検討

2022 年 2 月 4 日、欧州委員会は、垂直的制限に関する一括適用免除規則(「VBER」)及び垂直ガイドラインの継続的見直しに関する特定の論点に関する追加検討として、パブリックコメントの募集を開始しました<sup>4</sup>。これは、二重流通の文脈における情報交換に関して提案された指針に関するものです。二重流通とは、サプライヤーが川上市場だけでなく川下市場においても商品やサービスを販売していることから、川下市場において独立系販売事業者と競争関係にある場合をいいます。このような場合において、ハードコア制限がなく、川下市場の購入者が川上市場でサプライヤーと競争関係にない限り、川下市場でのサプライヤーと購入者との間の競争関係に対する垂直的協定の潜在的な競争制限効果は、川上市場又は川下市場での一般的な競争に対する垂直的協定の潜在的な競争促進効果ほど重要ではありません。

<sup>2</sup> Schrems II 事件の判決は、2020 年 10 月のニュースレターにて取り上げています。

[https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16\\_pdf/EU\\_201002.pdf](https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_201002.pdf)

<sup>3</sup> 2021 年 6 月 4 日に欧州委員会によって採択された新たな標準契約条項(SCC)は、2021 年 12 月のニュースレターにて取り上げています。

[https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16\\_pdf/EU\\_211201.pdf](https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_211201.pdf)

<sup>4</sup> 欧州委員会による VBER の評価は、2020 年 12 月のニュースレターにて取り上げています。

[https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16\\_pdf/EU\\_201216.pdf](https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_201216.pdf)

2021年7月から9月の間に行われた改訂版のVBER及び垂直ガイドラインの草案についての検討で得られたフィードバックによれば、二重流通関係にあるサプライヤーと購入者との間で交換され得る情報の類型について、さらなる指針が求められています。そのため、垂直ガイドラインに当該論点に関する指針が盛り込まれることになれば有用なものとなります。

このフィードバックを考慮して、欧州委員会は、この論点についてさらなるエビデンスを収集し、垂直ガイドラインに含まれるであろう追加的な指針の起草に関する情報を報告書に盛り込むよう、専門家に委託しました。これにより、検討の対象となったガイドラインは、現行の規則が失効する2022年5月31日に発効予定の垂直的協定に関する新たな規則の一部を構成することになります。なお、さらなる検討は予定されていません。

## 最近の論文・書籍のご紹介

- ◆ Market Intelligence – Merger Control 2021 – Japan  
2021年12月(著者: 中野 雄介、バシリ ムシス、矢上 浄子)
  
- ◆ Merger Remedies Guide – Fourth Edition (Japan chapter)  
2021年11月(著者: バシリ ムシス、臼杵 善治、矢上 浄子、金子 涼一)
  
- ◆ 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2020 – Law & Practice  
2021年6月(著者: 江崎 滋恒、バシリ ムシス、臼杵 善治、石田 健)

## Digital Markets Act

In December 2020, the European Commission (“EC”) proposed new legislation for a Digital Markets Act (“DMA”) to clamp down on large US tech companies operating on EU markets.

The purpose of the DMA is to ensure a level playing field for all digital companies, regardless of their size. The regulation will lay down clear rules for big online platforms designated as digital “gatekeepers” who provide at least one core platform service<sup>1</sup> by means of a list of “dos” and “don’ts” which aim to stop them from imposing unfair conditions on businesses and consumers. Such practices include ranking services and products offered by the gatekeeper itself higher than similar services or products offered by third parties on the gatekeeper’s platform or not giving users the possibility of uninstalling any preinstalled software or app. In particular, the DMA is a response to the long-standing criticism that the existing competition rules are not sufficiently robust to address and remedy dominance concerns in fast-moving digital markets.

After a year of debate, the European Parliament (“EP”) adopted its amendments to the EC’s DMA proposal on 15 December 2021, which follows the Council of the European Union having adopted its amendments to the EC’s proposal on 25 November 2021. The EP, *inter alia*, proposed the following notable amendments and changes to the DMA:

- The list of core platform services, as mentioned above, has expanded to also include: (i) web browsers; (ii) virtual assistants and (iii) connected televisions.
- Quantitative thresholds for a company to be considered a digital gatekeeper have been increased as follows:
  - The company should have an annual EEA wide turnover in the last three financial years of at least EUR 8 billion (instead of EUR 6.5 billion) or a market cap in the last financial year of at least EUR 80 billion (instead of EUR 65 billion).
  - The company should have 45 million monthly end users and 10,000 yearly business users in the EEA (and not just the EU) in each of the last two (instead of three) financial years.
- Although the EC’s original version of the DMA primarily concentrated on the protection of business users in the EU, the EP’s version extends the DMA’s application in various articles to end-users and widens the geographical location of users to those in the EEA instead of just the EU.

---

<sup>1</sup> The EC’s DMA proposal includes the following core platform services: online intermediation services; online search engines; online social networking services; video sharing platform services; number-independent interpersonal electronic communication services; operating systems; cloud services; and advertising services.

- In the EU, the applicable scope of the DMA to acquisitions by gatekeepers of low revenue-generating yet disruptive entrants/emerging rivals (so-called “killer acquisitions”), has been expanded by the EP. As a result, any intended concentration by a gatekeeper would have to be notified to the EC instead of this being limited to concentrations “involving another provider of core platform services or of any other service provided in the digital sector”.
- The EP’s proposal to the DMA increases the maximum fine from 10% to 20% of the total worldwide turnover and sets the minimum fine cap at 4%. Furthermore, the EC will have the discretion to impose either structural or behavioural remedies which are effective and necessary to ensure compliance with the DMA and puts the responsibility on gatekeepers to demonstrate compliance with their obligations under the DMA.
- In relation to pre-installed services, the EP’s proposal requires that gatekeepers provide a choice of alternatives to users when they open any pre-installed service for the first time, such as a search engine installed as default on an operating system.

Despite some divergences mentioned above, it seems that the European institutions are largely aligned on the draft DMA. The final negotiations -- known as “trilogues” -- are scheduled for March 1, 2022 and are intended to give directions to technical negotiators and iron out remaining differences.

## **Use of Google Analytics under the GDPR**

On 22 December 2021, the Austrian Data Protection Authority (the “Austrian DPA”) published a decision in a case brought against an Austrian website operator and Google by the non-governmental organization co-founded by privacy activist Max Schrems, None of Your Business (“NOYB”).

The Austrian DPA ruled that the use of a free version of Google Analytics cookies by the website operator violates both Chapter V of the EU General Data Protection Regulation (“GDPR”), which establishes rules on international data transfers, as well as the Schrems II judgment of the Court of Justice of the European Union.<sup>2</sup> It found that the use of Standard Contractual Clauses,<sup>3</sup> even with supplementary measures, did not guarantee a safe transfer of data to the US as the personal data may become exposed to US intelligence services pursuant to 50 U.S. Code § 1881a. It therefore concludes that, because no other data transfer mechanism available under Chapter V of the GDPR could be used by the website operator to transfer personal data to Google in the U.S., there was not an adequate level of protection for personal data collected through Google Analytics cookies and transferred to Google in the U.S., constituting a violation of Article 44 of the GDPR.

---

<sup>2</sup> The Schrems II judgment was covered in the October 2020 issue of our newsletter:

[https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16\\_pdf/EU\\_201002.pdf](https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_201002.pdf)

<sup>3</sup> The new sets of SCCs that were adopted by the EC on 4 June 2021 are covered in the December 2021 issue of our newsletter:

[https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16\\_pdf/EU\\_211201.pdf](https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_211201.pdf)

As mentioned above, this is the first decision relating to the 101 complaints initiated by NOYB and provides some insight into the potential approach by data protection authorities in relation to the other complaints that have been filed. For example, the Dutch DPA published an update to its guide on how to configure Google Analytics cookies. In the update, the Dutch DPA refers to the December 2021 decision by the Austrian DPA, and indicates that the Dutch DPA currently is investigating two similar complaints about the use of Google Analytics in the Netherlands. The Dutch DPA states that these investigations, expected to be completed in early 2022, will help to determine whether the use of Google Analytics is permitted in the Netherlands. Furthermore, as the Austrian DPA's decision is not final, and does not impose a fine for the determined breach, it is likely that further developments in relation to this decision will also follow.

## **Targeted additional consultation on VBER**

On 4 February 2022, the EC launched a public consultation, which is a targeted additional consultation in the context of the ongoing review of the Vertical Block Exemption Regulation ("VBER") and Vertical Guidelines.<sup>4</sup> It concerns proposed guidance relating to information exchange in the context of dual distribution, which is the scenario where a supplier sells goods or services not only at the upstream level but also at the downstream level, thereby competing with its independent distributors. In this scenario, in the absence of hardcore restrictions, and provided that the buyer does not compete with the supplier at the upstream level, the potential negative impact of the vertical agreement on the competitive relationship between the supplier and buyer at the downstream level is less important than the potential positive impact of the vertical agreement on competition in general at the upstream or downstream level.

Based on the feedback received from the consultation on the drafts of the revised VBER and Vertical Guidelines that took place between July and September 2021, there is a need for more guidance on the types of information that can be exchanged between a supplier and a buyer in a dual distribution relationship. It would therefore be helpful if such guidance were to be provided in the Vertical Guidelines. In view of this feedback, the EC has gathered more evidence on this topic and commissioned an expert report to inform the drafting of this additional guidance, which would be included in the Vertical Guidelines. As such, the guidance that is the subject of the consultation is intended to form part of the new rules on vertical agreements that are planned to enter into force when the current rules expire on 31 May 2022. Further consultations are not planned.

## **Introduction of Recent Publications**

---

<sup>4</sup> The EC's evaluation of the VBER was previously covered in the December 2020 issue of our newsletter: [https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16\\_pdf/EU\\_201216.pdf](https://www.amt-law.com/asset/pdf/bulletins16_pdf/EU_201216.pdf)

- ◆ Market Intelligence - Merger Control 2021 - Japan  
December 2021 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Kiyoko Yagami)
  
- ◆ Merger Remedies Guide - Fourth Edition (Japan chapter)  
November 2021 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Kiyoko Yagami, Ryoichi Kaneko)
  
- ◆ 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2020 - Law & Practice  
June 2021 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida)



- 
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。  
This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.
  - 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。  
バシリ ムシス ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
ドウマ 真一 ([shinichi.douma@amt-law.com](mailto:shinichi.douma@amt-law.com))  
Editor:  
[Vassili Moussis](mailto:vassili.moussis@amt-law.com) ([vassili.moussis@amt-law.com](mailto:vassili.moussis@amt-law.com))  
[Shinichi Douma](mailto:shinichi.douma@amt-law.com) ([shinichi.douma@amt-law.com](mailto:shinichi.douma@amt-law.com))
  - 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。  
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).